

Q：FY2025Q1 営業利益 126 億円はどの程度上振れたか。また、Q2 営業利益はどの程度を想定しているか。

A：米国関税影響や一時費用計上なども考慮して Q1 営業利益は前年度並みと同程度（前年 Q1 営業利益 63 億円）を計画していたが、前年からの回復や事業成長などにより 100 億円を超えることも期待はしていた。その事前期待との差では 20 億円程度の上振れであったと考えている。

Q2 は、Q1 の一過性費用-50 億円を除く営業利益 176 億円は上回り、180 億円～200 億円程度を想定している。Q3 および Q4 についても、前年度 FY2024 の同期の営業利益から一過性要因を除いた水準を上回る程度を想定している。

Q：FY2025Q1 の企業価値向上プロジェクトの効果は計画通りだったか。営業利益の会社計画比について詳細を知りたい。

A：会社計画に対しては、額面で約 60 億円の上振れとなった。

為替が計画に対して円安で推移したので、20 億円ほどのサポートがあったことを除くと、事業では実質 40 億円程度の上振れ。主にはリコーデジタルプロダクツ度の上振れが牽引した。

なお、減損費用-50 億円は当年度の後半にリスクとして織り込んでいたため、Q1 は計画外であったことを踏まえると、実質は 90 億円の上振れだったともいえる。

企業価値向上プロジェクトの効果は計画通りで 96 億円の創出。要因別では、販売ミックスに 56 億円、経費等に 40 億円が計上されている。

Q：FY2025Q1 はリコーデジタルプロダクツが業績を牽引しているようだが、東芝テックとのジョイントベンチャーであるエトリアで共同購買等によるシナジーが大きく発現したためか。

A：共同購買でのシナジーは出てはいるものの、本格的には共同開発の新規エンジン立ち上げ後に見込んでおり、まだ大きくはない。

米国関税政策の影響でやや出荷を前倒している分があるほか、PFU のスキャナ事業が大口商談獲得などで好調だったこと、体質強化によるコストダウンも業績に貢献している。

Q：通期の見通しでは一過性費用は-70 億円で、エトリアの生産改革費用が主との説明だった。FY2025Q1 は減損で-50 億円が計上されたが、今後の一過性の見立ては変わるか。

A：減損費用は通期見通しの要因別営業利益ではリスクとして経費等に織り込んでおり、一過性費用には含めていなかった。欧州での OS 買収によるシナジー創出のために必要な整理を前倒して実施したことで、Q1 の計上となった。

見通しの一過性費用-70 億円は Q1 時点では減損費用込みで据え置きとしているものの、元々計画していたエトリアの生産改革費用の見立てを変えたわけではない。

Q：FY2025 の関税影響は、期初見通し時点での 130 億円に対して、本日時点では 150 億円の試算と説明された。関税費用と対応策による吸収額の内訳を知りたい。

A：関税費用負担は約 210 億円、価格転嫁などの対応策、数量減影響のネットで 60 億円を吸収して影響額は 150 億円と試算している。

Q：関税影響が20億円程度強まるとの試算だが、通期の見通しを据え置きとした理由は何か。

A：経費削減や体質強化に継続して取り組む。また、為替の前提は変更しておらず、市況は円安で推移している
のでややプラスに効く分があるとみている。

また、FY2025Q1の営業利益は計画を上振れており、その分もサポートにはなると考えているが、事業環境に
不透明な部分は残るので同程度の上振れが続くことまでは想定していない。

Q：日本から米国に輸出している主な製品は何か？ 相互関税の発動前の関税率は？

A：リコーグラフィックコミュニケーションズの商用印刷事業の製品が中心。また、トナーについても米国に輸出している
分がある。基本的には関税はかかっていなかった。

Q：米国の商用印刷事業では投資意欲減退について触れられたが、オフィスプリンティング事業の市況はどうか。

A：米国のオフィスプリンティングではハード・ノンハードともに投資意欲減退は顕在化していない。ノンハードは-5%の
実績となりやや弱かったが、主には欧州で弱かったものとなる。

Q：来年度 FY2026 以降の次期経営戦略期間について、社内でどのような議論が行われているか。21 次中期経
営戦略（以下、21 次中経）で目指した財務目標へ再挑戦する、あるいは異なる問題意識があるなど。

A：現在議論をしているところで詳細についてはお答えできないものの、当年度の見通しが 21 次中経の目標値であ
る営業利益 1,300 億円・ROE9%を達成しないことには忸怩たる思いがあり、成し遂げたいとの思いはある。株
主資本コストを上回る利益の創出、つまり ROE10%以上をできるだけ早期に実現できるようにしたいとも考えて
いる。21 次中経よりさらに、幅広く課題をとらえ、かつポイントを絞って議論を進めていく。

以上